

オーストラリア の投資環境



豪州の水素輸出についてのアップデート

豪州では、HESC（Hydrogen Energy Supply Chain：水素エネルギーサプライチェーン）プロジェクトが進んでいます。HESCプロジェクトは、豪州を水素分野で世界のリーダーにするプロジェクトであり、毎年22万5千トンのグリーン水素を生産することを目標としています。

豪州は、HESCプロジェクトの一環として、世界初となる液化水素の運搬を日本に向けて行っています。同プロジェクトにおいて、液化水素を運ぶ専用船「すいそ ふろんていあ」が2021年12月24日に日本の液化水素荷役実証ターミナル「Hy touch神戸」を出港し、2022年1月20日に豪州のビクトリア州ヘイスティングス港の液化水素集荷基地に着きました。豪州から輸送する実証実験はもともと2020年度中に開始予定でしたが、コロナ禍の影響で延期され、約1年越しの2021年度の開始となりました。「すいそ ふろんていあ」は2月中旬から下旬にかけて日本に帰港する予定です。

モリソン豪首相は、「すいそ ふろんていあ」が着岸した翌日のコメントで、「豪州の水素産業の成功は、（CO2などの）排出量の削減、エネルギー生産の増加、地域の雇用の増加を意味する」と指摘しました。また、HESCプロジェクトへの政府支援に加えて、最近設立したACHTP（Australian Clean Hydrogen Trade Program：豪州グリーン水素貿易プログラム）に関して、第一弾で日本とのグリーン水素サプライチェーンに焦点を当て、1億5千万豪ドル規模の拠出を行うとしました。ACHTPには、豪州を起点とする水素サプライチェーンへの海外からの投資を呼び込む狙いがあります。

豪州は主要な水素輸出国となるための基盤づくりとして、他の国々と連携する方針です。日本にとって水素サプライチェーンは、温室効果ガス排出削減の目標実現やエネルギー安全保障を高める上で、この先も重要度が高まると想定されます。今後水素需要が拡大していくにつれ、豪州の供給国としての存在感はますます高まってくるとみられます。

図表1：水素エネルギーに関する政府支援のポイント

- ・豪州政府のHESCプロジェクトへの総コミットメント額は5,750万豪ドル。
- ・HESCプロジェクトが商業段階で生産する22万5千トンのカーボンニュートラルな液化水素（LH2）は、世界の排出量を年間約180万トン（35万台のガソリン車からの排出量に相当）削減すると推定。
- ・HESCプロジェクトにより、グリーン水素セクターは2050年までに500億豪ドル以上の追加GDPを創出する可能性。
- ・国際エネルギー機関は2030年までに水素需要が2倍になると予測。
- ・豪州政府は水素産業開発を加速するために13億豪ドル以上を投資、内4億6,400万豪ドルはラトロボレーのハブを含む、地方でのグリーン水素産業ハブの開発資金。

出所：豪州政府の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

図表2：水素輸出国となるための各国との連携

連携国	内容
ドイツ	水素サプライチェーン構築に向けた一連の取り組み
シンガポール	海洋、港湾での運用を含めた低排出テクノロジーを加速
英国	低排出技術に関する研究開発
韓国	水素サプライチェーンの研究

出所：豪州産業科学エネルギー資源省の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



1月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、12月の豪求人広告件数の減少や、国内の新型コロナウイルス感染拡大が嫌気され下落しました。中旬は、米ドル安が進展した後、中国人民銀行の金融緩和や、堅調な豪雇用統計を受けたRBA（豪州準備銀行）の早期利上げ観測などから小幅に上昇しました。下旬は、リスク回避姿勢の強まりから米ドル高が進展し豪ドル安となった後、RBAの定例理事会を控え下落幅を縮小しました。

豪ドルの今後の見通し



RBAの金融政策動向に注目

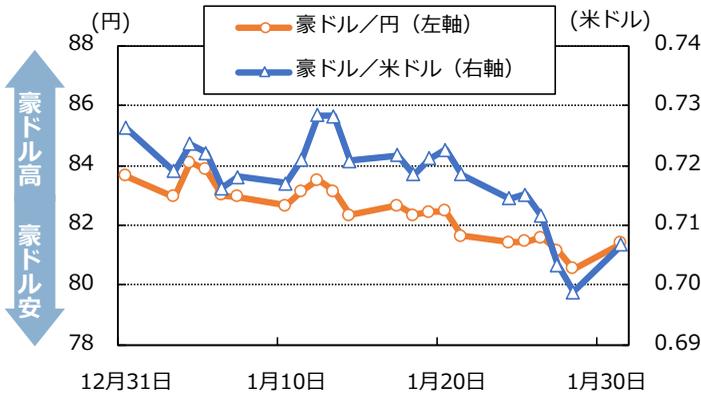
RBAの早期金融引き締め観測は、豪ドルの上昇要因とみられます。RBAは2月の定例理事会で債券買い入れ終了を決定し、金融政策の正常化を進めています。利上げについては、慎重姿勢を崩していません。しかし、インフレ率の高まりなど利上げに向けた環境が整ってきており、今後は利上げ観測の高まりから豪ドルは堅調な推移を予想します。なお、新型コロナウイルスのオミクロン株を中心とする国内の感染動向には引き続き留意が必要と考えます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
・ RBAの早期金融引き締め観測	・ 新型コロナウイルスの感染拡大を巡る不透明感

図表1：豪ドルの推移

(2021年12月31日～2022年1月31日：日次)



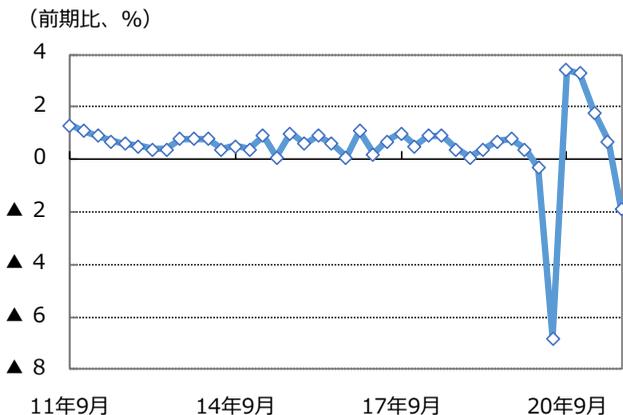
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2019年1月31日～2022年1月31日：日次)
(米ドル/メートルトン)



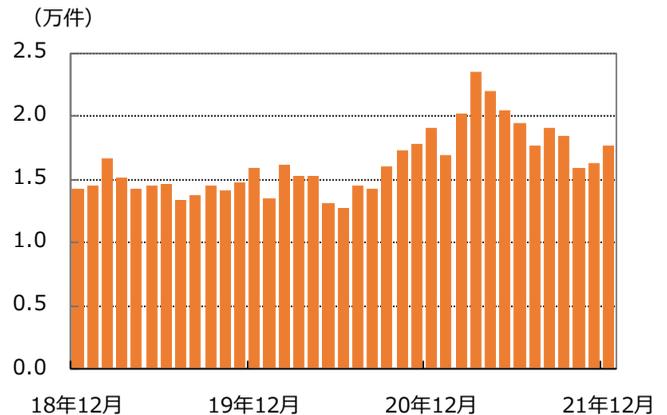
図表3：豪州実質GDP成長率

(2011年7-9月期～2021年7-9月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2018年12月～2021年12月：月次)



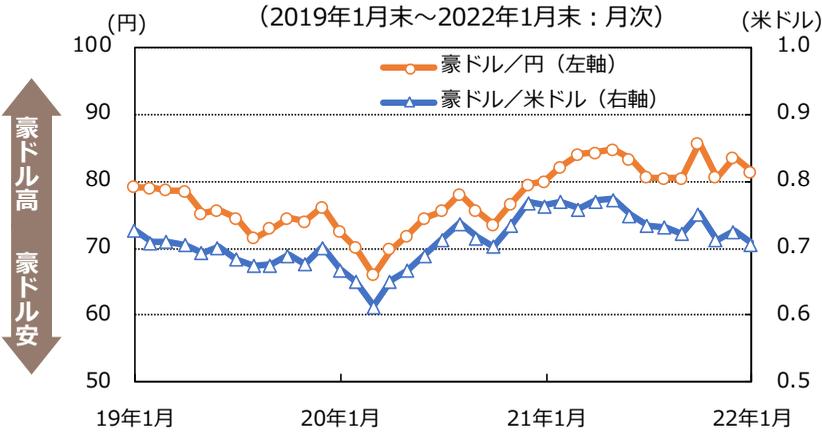
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移



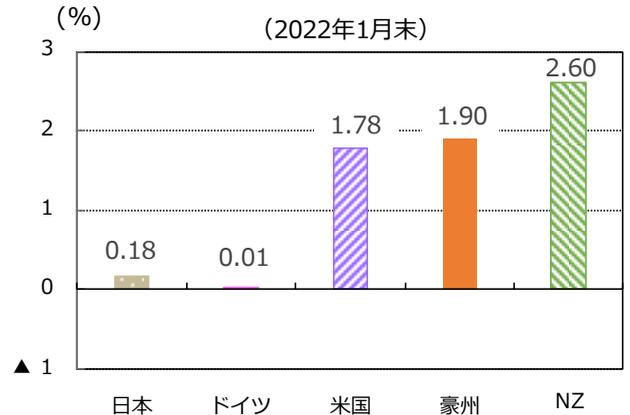
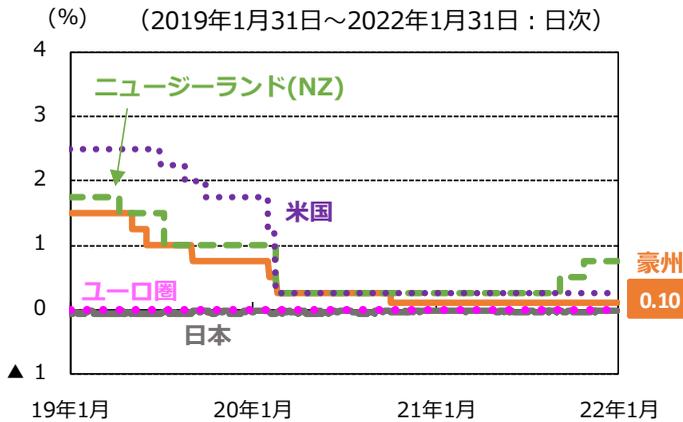
(基準日：2022年1月末)

	対円	対米ドル
22年1月末	81.391	0.7067
1カ月前	83.635 (▲2.7%)	0.7262 (▲2.7%)
6カ月前	80.563 (1.0%)	0.7345 (▲3.8%)
1年前	80.032 (1.7%)	0.7644 (▲7.5%)
3年前	79.2 (2.8%)	0.7272 (▲2.8%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

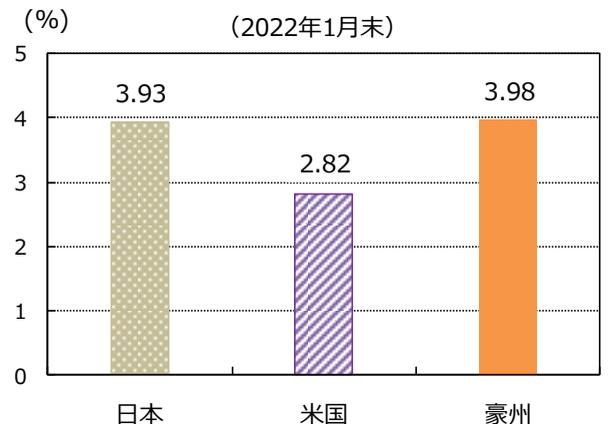
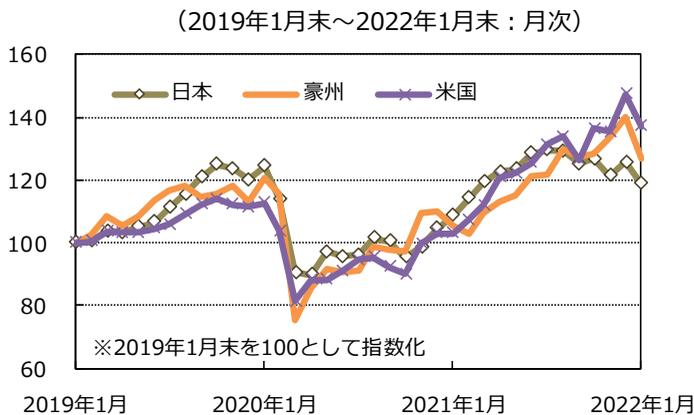
主な先進国の10年国債利回り



※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移

主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
 ※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

オーストラリアのマクロデータ

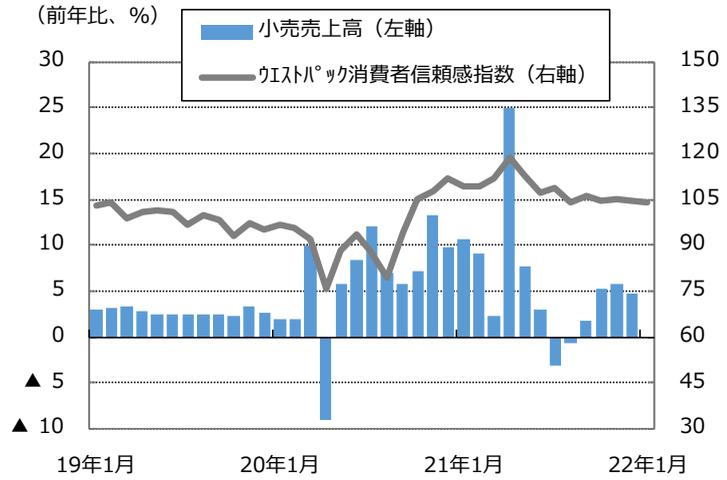


(2018年12月～2021年12月：月次)

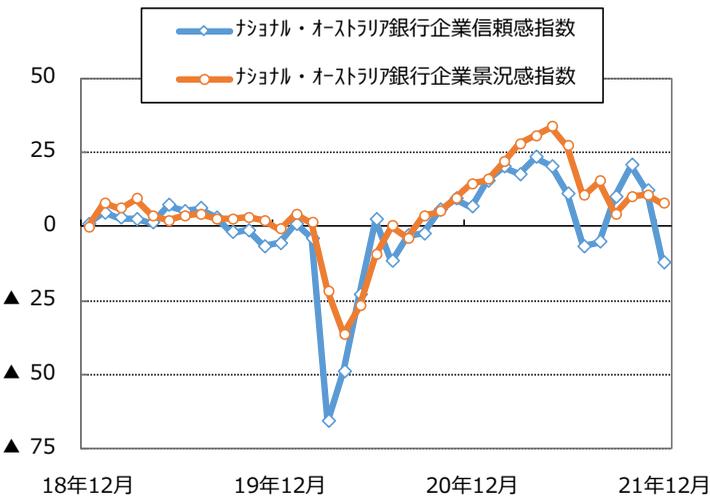


(2019年1月～2022年1月*：月次)

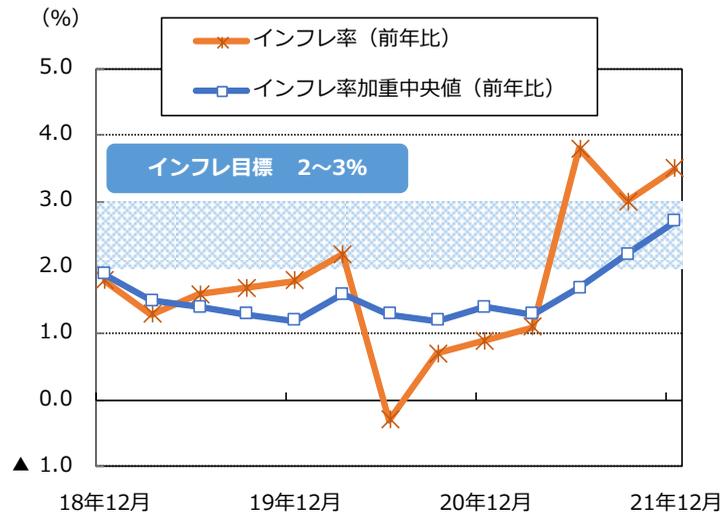
*小売売上高は2021年12月まで



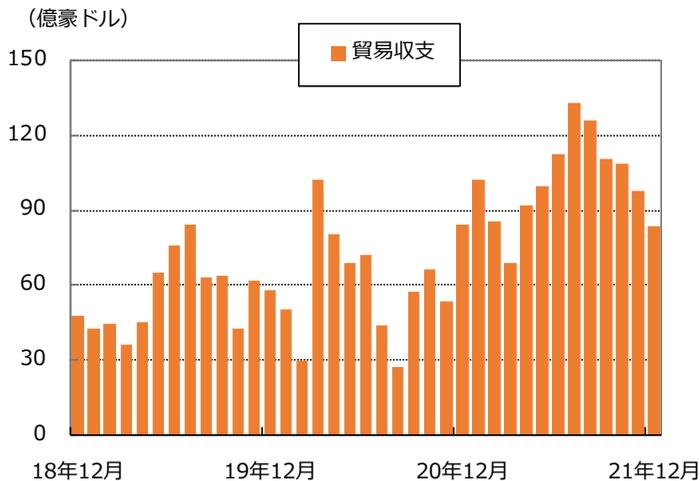
(2018年12月～2021年12月：月次)



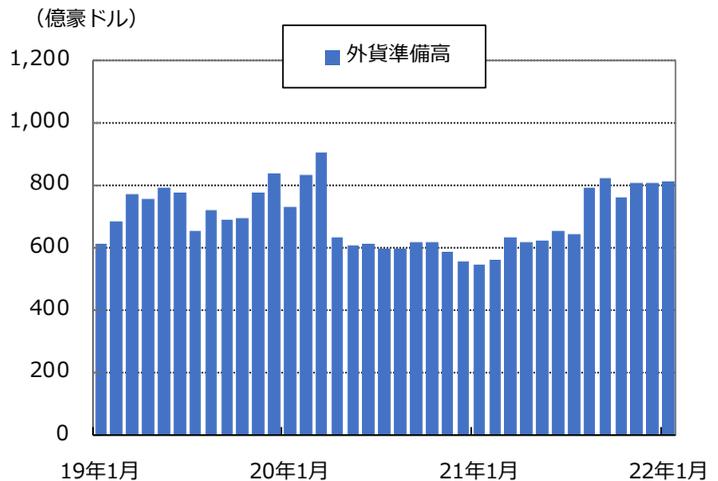
(2018年10-12月期～2021年10-12月期：四半期)



(2018年12月～2021年12月：月次)



(2019年1月～2022年1月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。